

令和4年度財務省調達改善計画年度末自己評価（要約版）

1 重点的取組

地方支分部局における共同調達の推進に向けた主導的な環境整備

取組内容	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> 全ての財務局において近隣官署とのネットワークを構築し、共同調達参加官署による共同調達に関する連絡会等を実施 電力の共同調達実施に向けた検討や調達改善全般に関するノウハウの共有等をテーマとした意見交換を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 全ての財務局において近隣官署とのネットワークを構築し、共同調達参加官署による共同調達に関する連絡会等を延べ12回実施 電力の共同調達の範囲等の検討及び調達改善全般に関するノウハウの共有等をテーマとした意見交換等を6財務局で実施

2 共通的取組

(1) 調達改善に向けた審査・管理の充実

取組内容	自己評価															
<p>(1) 一者応札（情報システムの調達を含む）改善の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 契約毎に、民間事業者からの意見等の収集、反映及び発注情報の積極的な発信等が適切に行われているか、事前に審査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 契約毎に、民間事業者からの意見等の収集、反映及び発注情報の積極的な発信等が適切に行われているか事前に審査を実施した結果、118件について一者応札が改善このうち、前年度と比較可能な案件として、9件、約762万円のコスト削減が図られた <p><参考></p> <ul style="list-style-type: none"> 一者応札件数※ <table border="1"> <tr> <td>平成19年度</td> <td>1,437件</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>893件</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>920件</td> </tr> </table> 一者応札改善件数・改善割合※ <table border="1"> <tr> <td>令和2年度</td> <td>127件</td> <td>20%</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>140件</td> <td>22%</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>118件</td> <td>19%</td> </tr> </table> <p>※一般競争入札（企画競争を含む）を対象とした各々の件数・割合</p>	平成19年度	1,437件	令和3年度	893件	令和4年度	920件	令和2年度	127件	20%	令和3年度	140件	22%	令和4年度	118件	19%
平成19年度	1,437件															
令和3年度	893件															
令和4年度	920件															
令和2年度	127件	20%														
令和3年度	140件	22%														
令和4年度	118件	19%														

取組内容	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・本省庁において一者応札となった案件及びその要因について、一覧表を作成し、入札等監視委員会の審議（10月開催）において活用 ・入札等監視委員会の審議を受けた案件について、審議内容等の反映状況や講じた措置等を当委員会へ報告 <p>(2) 情報システムにおける一者応札改善等の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約専門官による情報システム調達への支援 ・情報システムの価格算定方法を中心とした講習会の実施（10月開催） ・財務省デジタル統括責任者補佐官による審査 	<ul style="list-style-type: none"> ・本省庁において一者応札となった案件及びその要因について、一覧表を作成し、入札等監視委員会の審議（10月開催）において活用 ・入札等監視委員会の審議を受けた案件について、審議内容等の反映状況や講じた措置等があった全ての入札等監視委員会で報告 <ul style="list-style-type: none"> ・契約専門官が 104 件の案件について、予定価格の積算過程の評価・検証を実施 ・契約専門官による情報システム講習会（オンライン開催）を 3 回実施 ・財務省デジタル統括責任者補佐官が 83 件の案件について情報システムの目的・使途と仕様の内容が見合ったものとなっているか等の観点から、調達仕様書の審査を実施

(2) 調達事務のデジタル化の推進

取組内容	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・競争性、公正性、透明性等を確保しつつ、調達事務の効率化や事業者の負担軽減に資する、調達事務のデジタル化の取組（電子入札、電子契約等）を財務省 HP 等を活用し推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・入札案件 3,840 件のうち、3,568 件（93%）を調達ポータルに掲載することで電子入札を可能とした <p>(本省庁)</p> <p>電子入札率：昨年度 55%（287 件／525 件）から 61%（325 件／532 件）に向上</p> <p>電子契約率：昨年度 18%（53 件／287 件）から 30%（97 件／328 件）に向上</p> <p>(地方支分部局)</p> <p>電子入札率：昨年度 62%（1,872 件／2,998 件）から 67%（2,046 件／3,036 件）に向上</p> <p>電子契約率：昨年度 15%（274 件／1,873 件）から 29%（602 件／2,047 件）に向上</p>

(3) 電力調達、ガス調達の改善

取組内容	自己評価
<ul style="list-style-type: none">・複数事業者による電力供給又はガス供給が可能かなどの情報収集等を行い、対応が可能な庁舎等については、一般競争入札又は見積合わせを実施・既に一般競争を実施している調達について、更なる競争性向上・コスト削減を図るため、共同調達・一括調達の実施を検討・競争性の確保、低廉な電力価格の実現等に留意しつつ、「財務省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」に基づき、再生可能エネルギーの電力の調達に向けた取り組みを推進	<ul style="list-style-type: none">・電力 156 件、ガス 85 件について、一般競争入札又は見積合わせを実施・ —・ 27 件について、一般競争入札により再生可能エネルギー比率 30%以上の電力調達を実施

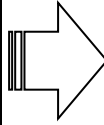
3 その他の取組

(1) 汎用的な物品・役務

取組内容	自己評価
<p>(1) 少額随意契約の更なる改善</p> <ul style="list-style-type: none">・少額随意契約の範囲内においても、予定価格が100万円を超える案件等は一般競争入札又はオープンカウンタ方式を実施 <p>(2) インターネットによる少額物品の購入</p> <ul style="list-style-type: none">・規格や性能を担保できる電化製品等を主な対象として、インターネットを活用した調達の拡大 <p>(3) 共同調達又は一括調達</p> <ul style="list-style-type: none">・コスト削減効果（適正な調達規模の確保、配送コストの勘案等）及び事務負担軽減等を考慮し、共同調達又は一括調達を実施	<ul style="list-style-type: none">・ 644 件について一般競争入札又はオープンカウンタ方式を実施・ 609 品目についてインターネット取引を利用した調達を実施・ 共同調達対象品目として 25 品目を追加・ 一括調達対象品目として 15 品目を追加

(2) クレジットカード決済

取組内容
・クレジットカード決済の導入を順次拡大



自己評価		
・23 部局において導入		
<参考>		
・全 35 部局のうちクレジットカードを導入している部局		
	部局数	導入率
令和2年度	20 部局	57%
令和3年度	21 部局	60%
令和4年度	23 部局	66%